

「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」2024 年度第1回総会
議事概要

- と き:令和7年3月26日(水曜日)16時00分から17時00分まで
- ところ:大阪府庁新別館南館8階 大研修室
- 出席者:名簿のとおり

1 開会

【司会(事務局)】

- 開会、会議の公開(YouTube 同時配信)の説明、委員照会(名簿にて)。

2 交代役員の紹介

【司会(事務局)】

- 次第2「交代役員の紹介」について、角元前副会長の後任として宮部副会長の就任を紹介

3 国際金融都市 OSAKA 戦略の進捗状況等について

(以降の議事進行は松本会長より)

【松本会長】

- 2024年6月に「金融・資産運用特区」の指定を受けたほか、企業誘致件数も24件と、目標の30件に迫ってきている。また、同年8月には堂島コメ先物指数が上場されるなど、様々なことが起きている。
- この他にも、委員の皆様が戦略アクションプランに沿って、それぞれできることに取り組んでこられた活動成果を報告させていただきたい。
- 2025年は現行アクションプランの総仕上げの年であるといえる。また、大阪・関西万博の開催も4月13日からと迫ってきている。世界から大阪への注目が高まる機会を活かして、投資・企業・人材を呼び込む取組みを、これまで以上に、官民一体となって加速させていきたい。
- 本日はそういった視点も踏まえつつ、これまで何度も申し上げたとおり、独自の個性・機能をもつ大阪の国際金融都市の実現、これは息の長い取組みであるという観点から、忌憚のない発言をお願いしたい。

【鳥井副会長(大阪商工会議所 井内専務理事代読)】

- まずは、戦略に基づいて着実に取組みを進めていただいております。大阪府・大阪市をはじめ、関係メンバーの皆様の総力の賜物と心から感謝申し上げます。
- 私ども大阪商工会議所においても、24年度は中堅・中小企業の成長力強化に投資ファンドの力を活かしていただくということで、既に大阪に進出済み、または、今後、進出を考えておられ

る海外投資ファンド5社を招いたセミナーを大阪府、大阪市とともに、昨年11月に開催した。

- G7各国の在日商工会議所と大阪商工会議所で昨年秋に懇談会を行ったが、その際に、大阪へのインターナショナルスクールの設置が強く要望されたことから、実際にどのようなニーズがあるのか、大阪府・大阪市と連携し、G7に加えて中国や韓国などの在日商工会議所の会員企業に対して、今まさに調査を行っている。これを機に、インターナショナルスクールの設置が進展することを期待している。
- 2025年度では、大阪・関西万博を活かして、シナジーを生み出す大チャンスである。大阪ヘルスケアパビリオンのリボンチャレンジに出展する400社あまりの中小企業・スタートアップと海外の投資家や金融系外国企業とのマッチングというのは、大変貴重な機会だと考えている。万博を一過性のものとせず、企業の成長に繋げていくためにも、大変心強く感じている。
- 大阪市の連携もあり、連携協定を結んでいるオーストラリアの医療技術分野のアクセラレーターのメドテック・アクチュエーターが、昨年、うめきた2期のJAMBASEに、日本で初めての拠点を開設した。
- 今年の秋には、万博期間中に、世界の投資家を招いて、国内外の医療技術分野のスタートアップとのマッチングイベントを大阪で開催する。万博で集まった大阪への注目を万博後も活かして、スタートアップのグローバルエコシステムの構築を進めたいと考えている。
- 最後に、金融・資産運用特区について、規制緩和に向けた提案項目23のうち13が認められ、精力的な取組みに大変感謝を申し上げる。今後は、大阪だけを対象とする特別措置では実現の難易度が高いケースもあると思うので、そういう場合には、想いを同じくするような他の地域と連携した提案ができれば、より実現が近づくのではないかと考えている。引き続き、積極的な推進をお願い申し上げます。
- 国際金融都市OSAKAの前進には、大阪府・大阪市はもちろんだが、メガバンクや大阪を地盤とされる地方銀行や信用金庫、そして、会計事務所や弁護士事務所を含め、関係機関が一体となって、金融分野の事業機会を増やすこと、規制緩和を進めていくことが重要と考えている。ご関係の皆様と引き続き、連携、協力してまいりたいと思いますので、よろしくお願ひ。

【宮部副会長(関西経済同友会 廣瀬常任幹事 事務局長代読)】

- この1年、色々な分野で数々のアクションプランが実行され、国際金融都市OSAKA戦略が進捗していることを確認することができた。国際金融都市は簡単に実現できるものではなく、息の長い取組みが必要。できることから、着実に取り組んでいただいている皆さまのご尽力に敬意を表す。
- そのうえで、1点だけ申し上げます。関西が成長していくには、現在の主要産業の競争力を磨いていくうえでも、また、新たな事業・産業を生み出していくうえでも、ベンチャー企業が重要な役割を果たすことが期待される。そのベンチャー企業を支援・育成していくことが重要。推進委員会で金融系外国企業の誘致に取り組んでいただいている。本年度新たに9社が進出されて、さらに進出意向のある企業があると伺った。さらなる誘致を期待している。関西経済同友会で

は、グローバルベンチャーエコシステム委員会やベンチャーフレンドリー宣言の活動、関西ブリッジフォーラムの開催などを通じて、大企業とベンチャーとの取引を拡大していく、それから、人材交流を促す、こういう働きかけを行っている。さまざまなベンチャー企業の情報を発信しているので、金融系企業との結びつきにも繋がれたらと思う。

- ベンチャー企業が大きく成長していくには、海外のマーケットを開拓していくことが重要と考えている。万博が開催されて、海外のビジネスパーソンが大阪を訪れるこの1年、大変なチャンスになる。関西のベンチャーエコシステムを拡大するにあたり、一つは、海外のアクセラレーターとのネットワーク構築が不可欠である。行政もこの万博期間中に、しっかりと国際的なコネクションを作ることを期待したいと思う。
- ユニコーンの創出という目標実現の一環として、万博を契機にベンチャー企業が海外進出できるよう、府市からもご支援を考えていただきたいと思う。例えば、関西にはテックを正しく評価できるベンチャーキャピタル、これがまだ少なく、大学発のディープテックスタートアップが首都圏に流出してしまう現状がある。評価できるベンチャーキャピタルを増やすことができますれば、関西から直接世界を狙うスタートアップを増やすことに繋がると思う。
- 万博の交流をきっかけとして、大阪から世界に向けて積極的にアプローチすることも必要と思う。この観点から、「自治体首長様を団長とした海外訪問団」によるベンチャー企業の海外進出支援について、ぜひとも検討いただければと思う。

【吉村副会長】

- 事務局からの報告のとおり、委員の皆さまにおかれましては、本当に、戦略に沿った様々な取組みを実行いただき、感謝申し上げます。
- まず第一期としまして、2025年度までに、金融系外国企業等30社大阪に誘致するという目標を掲げた。この間活動する中で、現時点で24社まで進出いただいた。2025年度、来月から始まり、第一期の最終年度となる。目標に掲げた30社を超えるように、誘致活動を加速させていきたいと思う。
- こういった誘致企業によって、在阪企業との協業も次々と進んできているところであるので、ぜひシナジーの効果がでるように取り組んでまいりたいと思う。
- 昨年6月に、横山市長と共に官邸に参ったが、国に「金融・資産運用特区」として大阪が認定された。これは国際金融都市の実現を図る上で、強力な推進エンジンとなり得るものであると思う。まだまだ特区の活用、制度自体も振り切れたものではないと思っている。その中で実務的にずいぶんかわるところもあるので、大阪に進出する外国企業が、円滑に事業活動が行えるよう環境を整えていこうと思う。
- ODXでのセキュリティトークン二次流通市場が始まり、堂島取引所でのコメ指数先物も始まった。大阪取引所における先物取引の取扱い銘柄の増加もしているという中で、エッジの効いた取組みをさらに進めていければと思っている。
- 大阪・関西万博の開催まで、いよいよ18日となった。万博には、多くの企業も来られる。海外

から投資家も来られ、金融関係者の方も国内外から数多く来阪される。この場にいらっしやる推進委員会の皆さまと一緒に大阪の投資魅力を積極的にアピールしていきたいと思う。この機を通じて人材・企業・資金をしっかりと呼び込んでいけるように取り組んでいければと思う。そして万博終了後にはレガシーとして、ビジネスの更なる機会創出にもつなげていけるよう努めていければ。

- 国際金融都市の取組みは、一朝一夕に成るものではないと思っているが、着実に土台作りは進んでいるかと思う。これから第二期の計画を策定することになると思うが、エコシステムをしっかりと作っていくということが重要であり、エコシステムを作っていくうえでそのプレーヤーを獲得していくことなども重要になってくる。第二期に向けては、この土台作りに加えて、このエコシステム構築に向けた取組み、またプレーヤーの獲得、こういったところにも力を入れるアクションプランにバージョンアップしていければと思っている。この点についても皆様方からご意見いただき、そして経済の血液といわれる金融を強くする、金融を強くすることで経済を強くする、経済を強くすれば生活が豊かになる。経済を強くする意味で重要な金融機能を強化したいと思っているのでよろしくお願い。

【横山副会長】

- 事務局からアクションプランの進捗状況について説明いただき、非常に多岐にわたる項目に関して、多くの皆様にお力添えいただいていることを、改めて感謝申し上げる。
- 先ほどのアクションプランの中でもあったが、金融系外国企業等の進出が目標達成に近づきつつあり、他にはない日本初の新たな金融商品創出の取組が進んでいるということで、独自の個性・機能を持つ国際金融都市をめざす上で、その土台づくりが着実に進んでいると感じている。
- いよいよ万博を控えて、ビジネスミッション団が大阪を訪れることになると思う。海外との連携強化という点について、大阪は姉妹都市等を非常に多くの都市と結んでおり、この2年間で特に周年事業が多く、ドイツのハンブルクにも今年35周年ということで伺ってまいった。その時に意見交換した金融系のメンバーが6月にも大阪にお越しいただけるということでぜひハンブルクのメンバーとも連携強化をしていきたいと思う。同じくロンドンの方にも伺って、英国経営者協会と意見交換を行ったが、こちらも代表団を組んで、この大阪の方にお越しいただくということなので、各国のデリゲーションと、スタートアップを含む在阪企業のビジネスマッチング、これは非常に重要だと思う。積極的なビジネス交流を行い、大阪への投資拡大を図っていきたいと思う。
- 環境整備について、インターナショナルスクールについて、来年度は、2026年からの新たなアクションプログラムの検討を行うが、金融系外国企業誘致においては、いわゆる生活環境整備、特にトップレベルのインターナショナルスクールが必要だと感じている。シカゴやハンブルグにも伺ったが、ビジネスエグゼクティブの方々と面談した際には、大阪が国際金融都市をめざしていく上では、ハイレベルな教育環境整備が重要であるというご意見をいただいたところ。大阪

市では、大阪市が有している市有財産が多くあるので、それを活用した誘致にかかる検討を行うよう指示している。推進委員会メンバーの皆様においても、誘致に関するご意見や情報などがあればご協力いただければ幸い。

- 万博もあるので、こういった様々な取り組みを進めて、また発信強化、海外メディアとの関係構築や、ロンドンではメディアのいる場でトップがインパクトのある情報を発信する。英語で発信して、海外メディアに取り上げてもらうことが重要というご意見も頂いている。あいにくちょっと英語がまだしゃべれないが、万博の非常に貴重な機会を活かして海外のメディアが注目されている時だからこそ、英語での発信も気にしながら、大阪が持っている財産やプログラムを全世界に発信できるように取り組んでいきたいと思うので、引き続き、皆様方におかれては、お力添えのほどよろしくお願い申し上げます。

【三井住友銀行 角元委員】

- 今日は報告を伺い、国際金融都市 OSAKA の動きが発足して4年が経過したが、様々なポイントで着実に前進していると、心強く感じている。
- 一昨日、私ども三井住友銀行とグループ企業のコンシューマーファイナンスとで、大阪府・大阪市と、国際金融都市に関する連携協定を締結した。具体的には、国際金融都市の海外の PR、そして、ベンチャーキャピタルの誘致、スタートアップ企業のさらなる支援体制の構築、そして、金融リテラシー教育の支援を具体的に行っていくと考えている。私どものルーツである、三井住友グループ発祥の地である、この大阪において、国際金融都市の実現に向けて、皆さんと一緒にしっかり取り組んできたいと思うので、どうぞよろしくお願いする。

【三菱 UFJ 銀行 早乙女委員】

- 国際金融都市 OSAKA 戦略の取組みが着実に進んでいると実感。
- スタートアップ支援は、国内外から多様な資金を呼び込むための産業振興策として非常に重要。弊行としても、将来につながる国内産業の新陳代謝を促進する重要な取組みと位置付けている。昨年度は大阪府・大阪市にも支援いただきながら、大きなスタートアップ支援イベント (Rise Up Festa) を大阪で初開催、かつ複数回開催した。スタートアップと投資家をつなぐ機会としても、イベントの規模や内容をバージョンアップさせながら、今後も継続的に開催していく方針である。
- 加えて、スタートアップと大企業をつなぐ取組みも非常に重要。関西企業の支援をうけながら、MUIC KANSAI というイノベーションハブ組織を運営している。観光産業のイノベーションを起す目的で、実証実験から社会実装まで伴走支援を行っている。今後は万博レガシーの社会実装プラットフォームとして、活動を活性化させていきたいと思っており、今般大阪府が創設したイノベーション基金に30億円の寄附を行った。
- 今後も継続的に多様な形で、国際金融都市 OSAKA の取組みへの貢献をしてみたい。

- 万博について。グループでのパビリオン出展に加えて、ヘルスケアパビリオンのリボンチャレンジに参加させていただいており、大阪発のスタートアップの魅力をしっかりと国内外に発信していきたい。ちょうど現在、東京駅前の丸ビル1階にて、万博機運醸成イベントを行っている。首都圏での機運醸成にしっかりと力を入れていきたい。
- 万博で披露された革新的なサービスや技術を発展させるとともに、万博を機に、大阪の地が、海外の方にとって、生活面でもビジネス面でも魅力的であることを知っていただくことこそ、大阪に人材や資金を呼び込むことにつながる。国際金融都市の取組みについて、産官連携しながらしっかりと取組んでまいりたい。

【堂島取引所 有我委員】

- 「エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成」のところで取り上げていただき感謝申し上げます。
- 私ども堂島取引所は、昨年8月にコメの指数先物取引になる、堂島コメ平均を上場させていただいた。8月の上場レセプションの開催時には、松本会長、吉村副会長、横山副会長はじめ委員のみなさまにはご列席いただき感謝。
- 8月の上場以降、堂島のコメ平均、市場をちょっと簡単に報告させていただくと、令和の米騒動と言われる昨今の米価高騰の背景に、指数が上場時、17,200 円であった。その後、上場、下落を繰り返しているが、3月3日に29,400円。これは、60kg、一俵の値段。主に、卸売業者が売買するような値段で、初値が17,200円、現時点で26,000円前後、最高が(3月3日の)29,400円となっている。
- こういった先物の動きは、当然お米の生産者が増える。当事者の皆さんのみならず、一般の消費者の方々からも大変注目されている。最長1年先のお米の全国の主要銘柄の平均株価ということで、実際に先物取引を行う同業者の方、投資家の方のみならず、お米に関するたくさんの方の注目を浴びており、お役に立てていると思う。引き続き、価格のヘッジ機能、あるいは主食となるお米の将来価格を代表する市場として定着をさせ、国内国外の多くの皆様に支持されるような市場の整備に努めてまいりますので、よろしく願い。
- 23年3月に、貴金属市場として、日本に最も小さい取引単位である10gという商品を上場させていただいているが、新たに、今年の夏を目途に1000gサイズ、1キロの商品を追加投入しようと今動いている。国内の取引需要はもちろんのことだが、海外の投資家にも売り込んでいきたいと考えている。
- 従前より、堂島取引所は多様な商品を取り扱う、総合取引所を標榜しているが、まだまだやれる、やらなきゃいけないことは山積している。国際金融都市 OSAKA 推進委員会の一員として、ぜひ大阪に貢献できるべく、引き続き取組みを強化してまいります。

【大阪取引所 横山委員】

- 我々の取組みについて。府市との事業連携協定に基づき成長支援塾を開催しており、今年1

月から3期目がスタートした。昨年11月には、塾生と国内の大手事業会社65社のビジネスマッチングを開催し、事業連携や共同研究に発展する事例が出てきており、期待が出来ると思っている。今年7月にも開催予定。

- 金融リテラシー教育について、親子を対象にしたセミナーを開催し、多くの方が参加している。昨今は出前授業、学校への出前授業を実施している。大阪の金融経済教育推進ネットワークにも参加させていただきたい。
- レジリエンス向上について、昨年11月に東京証券取引所の一番大きい株式売買システムが東京・大阪という形で稼働。大阪・関西における東西バックアップ体制が完成した。今後、取引参加者は主に証券会社だが、彼らへの働きかけて、彼らの関西バックアップの取組みを促していきたい。
- 今年の5月26日に上海天然ゴム先物という新商品を大阪取引所で上場予定。中国の基本的な本土先物商品は中国の国内投資家のみアクセスが許されている。海外での重複上場は初。日中交流という観点もあるため、大阪でイベント等予定しており、積極的にPRしていきたい。
- 最後に、スタートアップ支援を継続してきた中での課題感・期待について少しコメントする。大阪のみならず日本全体で言えることだが、スタートアップベンチャーに対するミドル・レイターの支援は、お金だけでなく人的支援が課題だと感じる。その点、大阪の特性、産官学コミュニティが非常に緊密であること、距離的にも心理的にも緊密であることが活かせるポイントかと感じる。
- 先ほどから万博の話があるが、大阪・関西万博に対して、世界の投資家が非常に興味を持ち、目を向けている状況。我々も、我々のお客さんである海外の投資家をこの期間中に招きたいと考えており、それらを具体的に大阪・関西の関係者の皆様と結びつけることがポイントになると思うので、精いっぱい努力してまいりたいと思う。大阪の皆様、関係者の皆様、よろしく願います。

【SBIホールディングス 北尾会長(代読 小田常務執行役員)】

- 国際金融都市 OSAKA の実現に向け、様々な観点で支援を実施。特に投資先や協業先の大阪への本店や支店の拠点設立等、誘致活動の支援を実施。
- 2025年度に国際金融都市 OSAKA の取組み第一活動期を迎える中で、昨年の本総会で代表の北尾が発言した、SBI フィンテックセンター大阪を設立することを正式報告する。SBI フィンテックセンター大阪は、大阪うめきたの JAMBASE を拠点に、4月1日から稼働を予定。具体的な取組は、大阪・関西地域でフィンテック分野に注力する会社に SBI グループのリソースを提供すること、SBI グループによるフィンテックや Web3関連の技術やサービスを外部へ発信することを展開。7月には、府市との事業連携協定に基づいて、ブロックチェーン・ビジネスコンテストを開催する。
- 8月22日には、国内外から金融業界を代表する大手金融機関やスタートアップ、投資家、規制

当局が大阪に集結し、新しい金融市場における技術革新等を議論する WebX Fintech Expo powered by SBI の開催を予定。

- 引き続き大阪府市とともに国際金融都市OSAKAの実現をめざしていく。